

復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例施行規則をここに公布する。

平成24年 7月17日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県規則第51号

復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例（平成24年岩手県条例第56号。以下「条例」という。）を実施するため必要な事項を定めるものとする。

(申請書の様式)

第2条 条例第3条に規定する知事が定める申請書の様式は、様式第1号から様式第4号までのとおりとする。

(条例第3条に規定する規則で定める場合等)

第3条 条例第3条に規定する規則で定める場合は、次の表の左欄に掲げる税目の課税免除に関し同表中欄に掲げる場合とし、同条に規定する規則で定める期限は、同欄に掲げる場合の区分に応じ同表右欄に定める期限とする。

個人の事業税	岩手県県税条例施行規則（昭和41年岩手県規則第12号）第36条の規定による通知を受けた場合	当該通知に係る納期限
法人の事業税	修正申告をすべき事由が生じた場合	修正申告の期限（遅滞なく修正申告をすべき場合にあっては、修正申告をする日）
不動産取得税（個人の場合に限る。）	条例第2条に規定する対象施設等を事業の用に供した日の属する年の中途において事業を廃止した場合	当該事業の廃止の日から1月以内（当該事業の廃止が納税義務者の死亡による場合にあっては、4月以内）

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

年 月 日		
広域振興局長 様		
申請者 住所（居所） 氏 名 ㊞		
個人事業税課税免除申請書		
復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。		
事業が定められた認定復興推進計画の名称		
認定復興推進計画の認定日	年 月 日	
「指定事業者」として指定を受けた日	年 月 日	
課税年度（事業年）	年度分（ 年分）	
新設し、又は	事業の種類	
	事務所又は事業所の名称	
	所在地	
	事業の用に供した日	年 月 日

増設した対象施設等	認定復興推進計画に定められた事業の用に供した施設又は設備				種 類				取得価額				
									円				
その他の固定資産の取得価額													
区 分		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計
新設し、又は増設した対象施設等に係る従業者数		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
県内の事務所等の従業者数													
課税標準額 (ア)	円	課税免除に係る課税標準額 (イ)				円	(ア) - (イ) 差引課税標準額				円		
免除を受けようとする税額	円												
※ 課税免除に係る課税標準額の計算の方法	電気供給業、ガス供給業又は倉庫業								円				
	鉄道事業又は軌道事業								円				
	その他の業種								円				

注 ※印の欄は、記載を要しません。

(A4)

様式第2号 (第2条関係)

		年 月 日		
広域振興局長 様		所在地		
		申請法人 名称		
		代表者氏名		
		⑨		
法人事業税課税免除申請書				
復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。				
事業が定められた認定復興推進計画の名称				
認定復興推進計画の認定日		年 月 日		
「指定事業者」又は「指定法人」として指定を受けた日		年 月 日		
事業年度		年 月 日から 年 月 日まで		
新設し、又は増設した対象施設等	事業の種類			
	事務所又は事業所の名称			
	所在地			
	事業の用に供した日		年 月 日	
	認定復興推進計画に定められた事業の用に供した施設又は設備		種 類	取得価額
				円
その他の固定資産の取得価額				

区 分	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計
新設し、又は増設した対象施設等に係る従業者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
県内の事務所等の従業者数														
課税標準額 (ア)	円			課税免除に係る課税標準額 (イ)			円			(ア) - (イ) 差引課税標準額			円	
免除を受けようとする税額														円
※ 課税免除に係る課税標準額の計算の方法	電気供給業、ガス供給業又は倉庫業												円	
	鉄道事業又は軌道事業												円	
	その他の業種												円	

注 ※印の欄は、記載を要しません。

(A4)

様式第3号 (第2条関係)

年 月 日												
広域振興局長 様												
取得者 住所(居所)又は所在地 氏名又は法人の名称及び代表者氏名 ㊞ 不動産取得税課税免除申請書												
復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。												
事業が定められた認定復興推進計画の名称												
認定復興推進計画の認定日						年 月 日						
「指定事業者」又は「指定法人」として指定を受けた日						年 月 日						
新設し、又は増設した対象施設等	事業の種類											
	事務所又は事業所の名称											
	所在地											
	事業の用に供した日						年 月 日					
	認定復興推進計画に定められた事業の用に供した施設又は設備						種 類			取得価額		
							円					
家 屋	所 在			種 類			構 造			床面積		
										㎡		
	建設に着手した年月日			取得年月日			取得の原因			取得価額		
										円		
敷 地	所 在				地 目				地 積			
									㎡			
	取得年月日				取得の原因				取得価額			

			円
--	--	--	---

(A4)

様式第4号(第2条関係)

年 月 日		
岩手県知事 様		
取得者 住所(居所)又は所在地 氏名又は法人の名称及び代表者氏名		
⑩		
固定資産税課税免除申請書		
復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。		
事業が定められた認定復興推進計画の名称		
認定復興推進計画の認定日		年 月 日
「指定事業者」又は「指定法人」として指定を受けた日		年 月 日
新設し、 又は増設した 対象施設等	事業の種類	
	事務所又は事業所の名称	
	所在地	
	事業の用に供した日	年 月 日
	認定復興推進計画に定められた事業 の用に供した施設又は設備	種 類

(A4)